

設楽町公共施設マネジメント白書

概要版



森と水のちからと人の営みが調和する 暮らしと出会いのまち

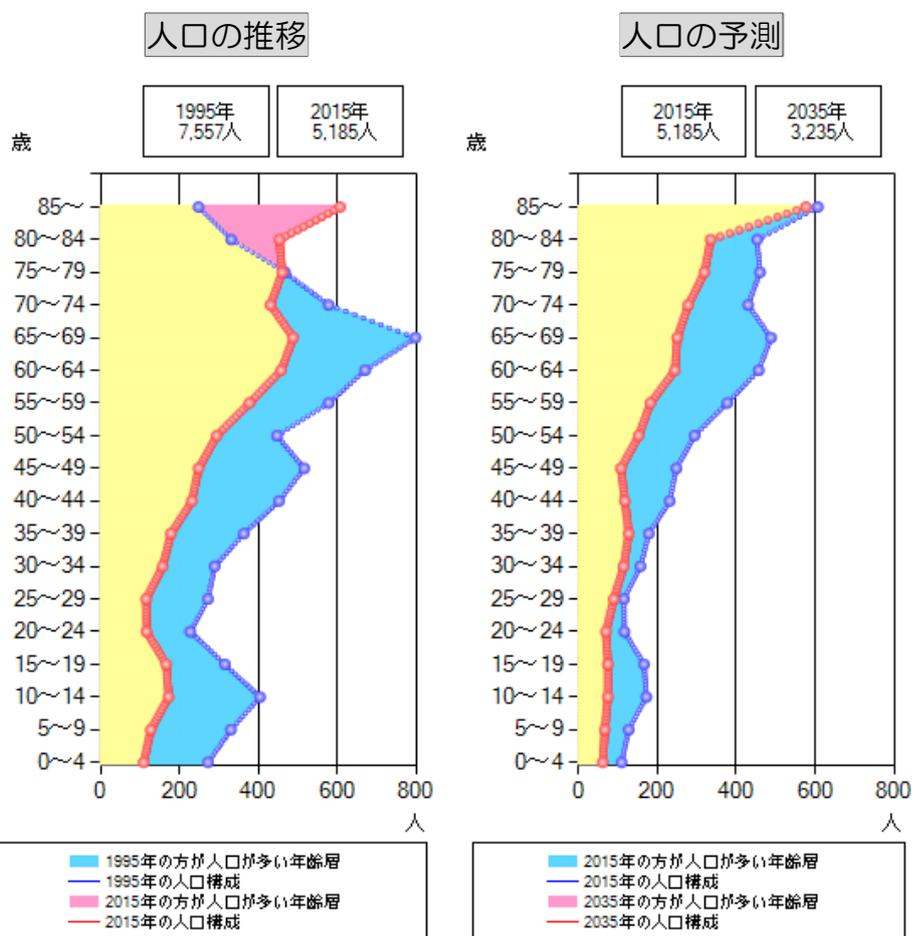
平成28年3月

町勢概要

1. 人口・世帯

- ◆本町の将来人口推計を見ると、現在、既に減少傾向にある総人口は今後更に減り続け、平成47年(2035年)には3,235人となり、平成27年(2015年)と比較すると、1,950人減少すると予測しています。
- ◆また、65歳以上の割合はおよそ47.0%から54.4%へと上昇する見込みとなっており、高齢化が一層進むと予測されています。

将来人口推計 資料：設楽町人口ビジョン



・少子高齢化の進行
・人口の減少

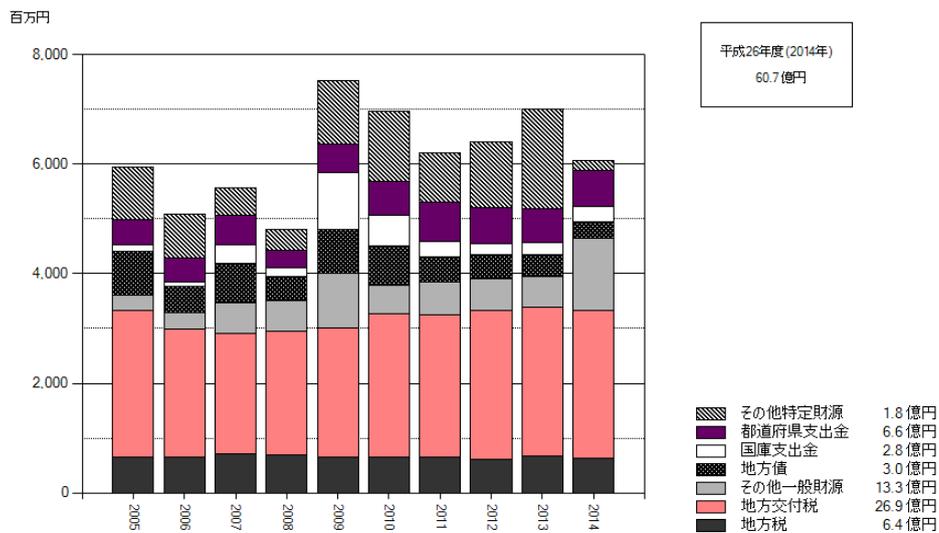
	1995年	2015年	
	7,557人	5,185人	-31.4%
高齢者人口 (65才～)	32.0%	47.0%	15.0%
生産人口 (15～64才)	54.7%	45.1%	-9.6%
年少人口 (0～14才)	13.3%	7.9%	-5.4%

	2015年	2035年	
	5,185人	3,235人	-37.6%
高齢者人口 (65才～)	47.0%	54.4%	7.4%
生産人口 (15～64才)	45.1%	39.4%	-5.7%
年少人口 (0～14才)	7.9%	6.2%	-1.7%

2. 財政

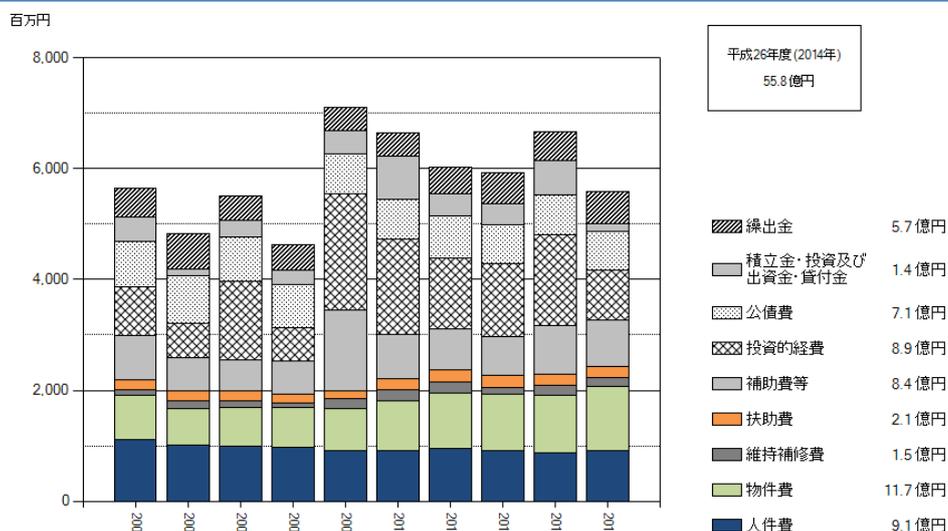
- ◆平成 26 年度（2014 年度）の一般会計の歳入は、約 60.7 億円です。地方税としては、毎年 6～7 億円程度の歳入があります。
- ◆自主財源以外の歳入決算額のうち、町の借入金に当たる地方債は約 3 億円と、2009 年度の約 8 億円をピークに、減少傾向にあります。

歳入の推移 金額は、小数第 2 位（億円）を四捨五入した額を表示しています。



- ◆平成 26 年度（2014 年度）の普通会計の歳出総額は約 55.8 億円であり、10 年間の歳出総額は約 46 億円から約 71 億円で推移しています。人件費は、平成 17 年度（2005 年度）の約 11.1 億円から平成 26 年度（2014 年度）の約 9.1 億円に減少しています。
- ◆一方で、平成 17 年度から平成 26 年度までで、物件費が約 3.7 億円増加しています。

歳出の推移 金額は、小数第 2 位（億円）を四捨五入した額を表示しています。



公共施設の現状

1. 保有する施設一覧

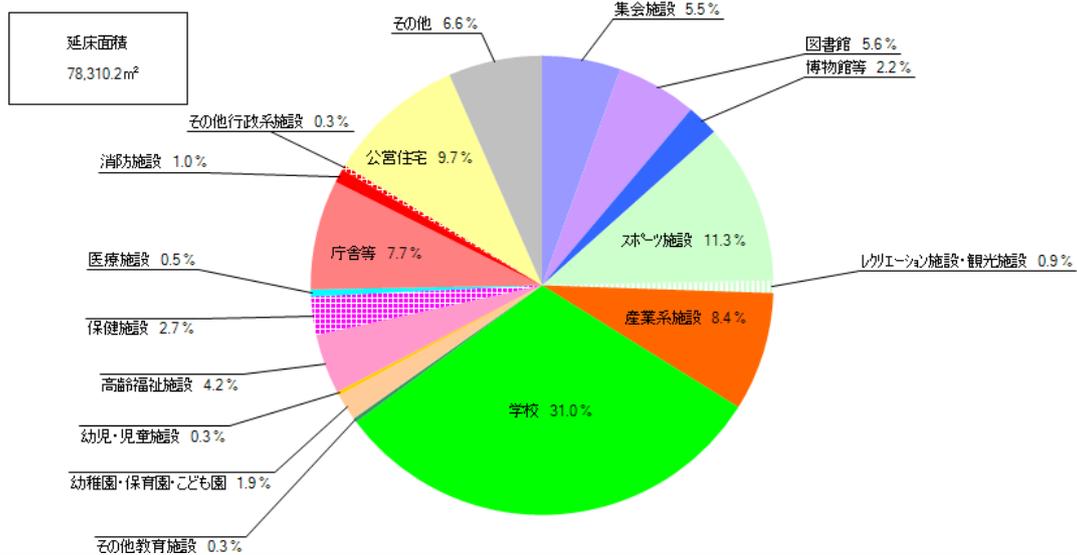
◆町の所有する公共施設は下記の通りです。

大分類	小分類	施設名称	大分類	小分類	施設名称
町民文化系施設	集会施設	段嶺町民センター（保健福祉館）	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉施設やすらぎの里
		神田町民センター			津具高齢者・若者センター
		コミュニティプラザしたら			津具高齢者活性化センター
		名倉中集会場		保健施設	つく老人憩の家
		三都橋交流センター			したら保健福祉センター
豊邦交流センター	つく保健福祉センター				
神田ふれあいセンター					
社会教育系施設	図書館	つくグリーンプラザ	医療施設	医療施設	つく診療所
	博物館等	奥三河郷土館			つく診療所医師住宅
		ビジターセンター		庁舎等	設楽町役場本庁舎
		津具民俗資料館			津具総合支所
		津具文化資料展示センター			設楽町役場川原田庁舎（一般事務所）
歴史の里 田峯城	新城市消防署 設楽分署				
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	ふれあい広場	行政系施設	消防施設	新城市消防署 津具分遣所
		津具スポーツ広場			消防第一分団
		名倉体育館（農村勤労体育館）			消防6分団器具庫
		田口山村トレーニングセンター		防災無線中継局	
		田口テニスコート管理棟		その他行政系施設	町営バス車庫
		洲山運動場	津具バス車庫		
		山村広場管理事務所	東太田口バス待合所		
		名倉ゲートボール場（屋根付き）	松戸橋バス待合所		
		つく屋内ゲートボール場	竹桑田バス待合所		
		白山弓道場	栗島バス待合所		
	田峯弓道場	下桑平バス待合所			
	名倉弓道場	名倉大桑バス待合所			
	名倉水泳プール	黒倉バス待合所			
	神田水泳プール				
	レクリエーション施設・観光施設	コミュニティプラザしたら（田口公衆便所休憩所）	公営住宅	公営住宅	アラコ住宅
		観光休憩所（三河路）			シウキ住宅
		清崎公園便所			西貝津住宅
		塩津温泉公衆便所			大西住宅
		観光施設トイレ（田峯城）			杉平南住宅
		有料休憩所			杉平南団地2
清流公園管理棟		杉平南団地3			
白鳥無料休憩所		杉平南第2住宅			
休憩所（ぼたるの里）		折地団地			
創造の森 あずまや		谷下団地			
産業系施設	産業系施設	田口特産物振興センター	その他	その他	新町住宅
		田峯農村環境改善センター			中林住宅
		設楽町下請等共同作業所			平山住宅
		アグリステーションなぐら			コーボ林
		つく高原グリーンパーク			野向農林業担い手支援住宅
		つく高原グリーンホール			中町裏農林業担い手支援住宅
		小塩農村集落多目的共同利用施設			上古町農林業担い手支援住宅
		津具産業指導センター（見出）			
津具基幹集落センター					
教育系施設	小中学校	田口小学校	その他	その他	清崎斎苑
		清嶺小学校			津具斎苑
		田峯小学校			旧役場本庁舎 別館・書庫
		名倉小学校			旧津具村役場 西庁舎（書庫）
		設楽中学校			見出原倉庫
		津具小学校			旧津具村役場（見出原）車庫
	津具中学校	旧清嶺中学校			
その他教育施設	井戸入教育員住宅				
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	清嶺保育園			
	幼児・児童施設	名倉保育園			
		津具保育園			
		田口児童館			

2. 公共施設の延床面積の状況

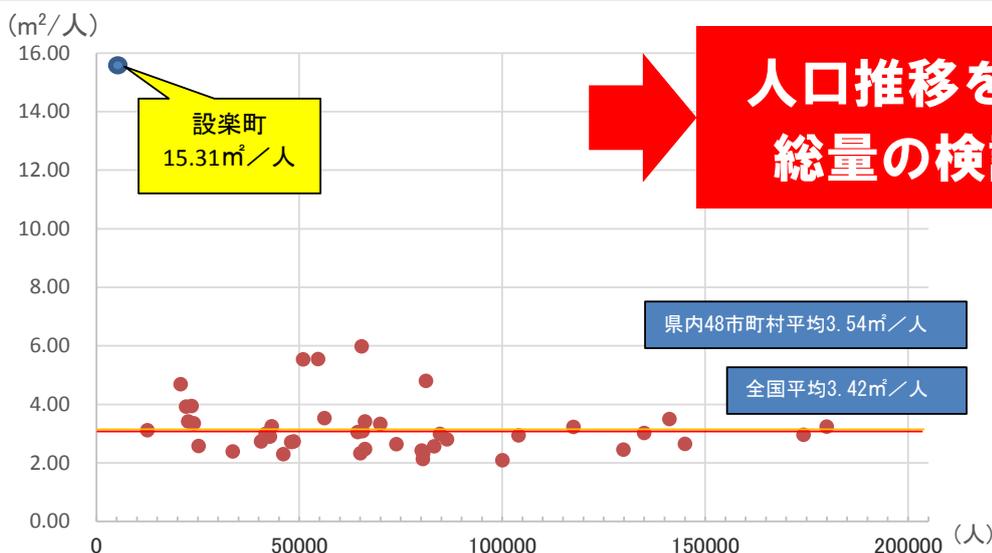
- ◆町が保有する公共施設を用途別にみると、総延床面積は約 7.8 万㎡あります。
- ◆利用目的別の内訳は、学校が最も多く全体の 31.0%を占め、次いでスポーツ施設が 11.3%、公営住宅が 9.7%の順になっています。

公共施設の延床面積の割合（用途別）



- ◆町が保有する公共施設の総延床面積を人口で割ると、町民 1 人当たりの床面積は 15.31 m²/人となり、全国平均 3.42 m²/人や県内 48 市町村の平均 3.54 m²/人と比較すると、かなり高い数値となっています。
- ◆人口が少ないにもかかわらず行政面積が大きいので、施設の適正量での配置が難しい状況となっています。

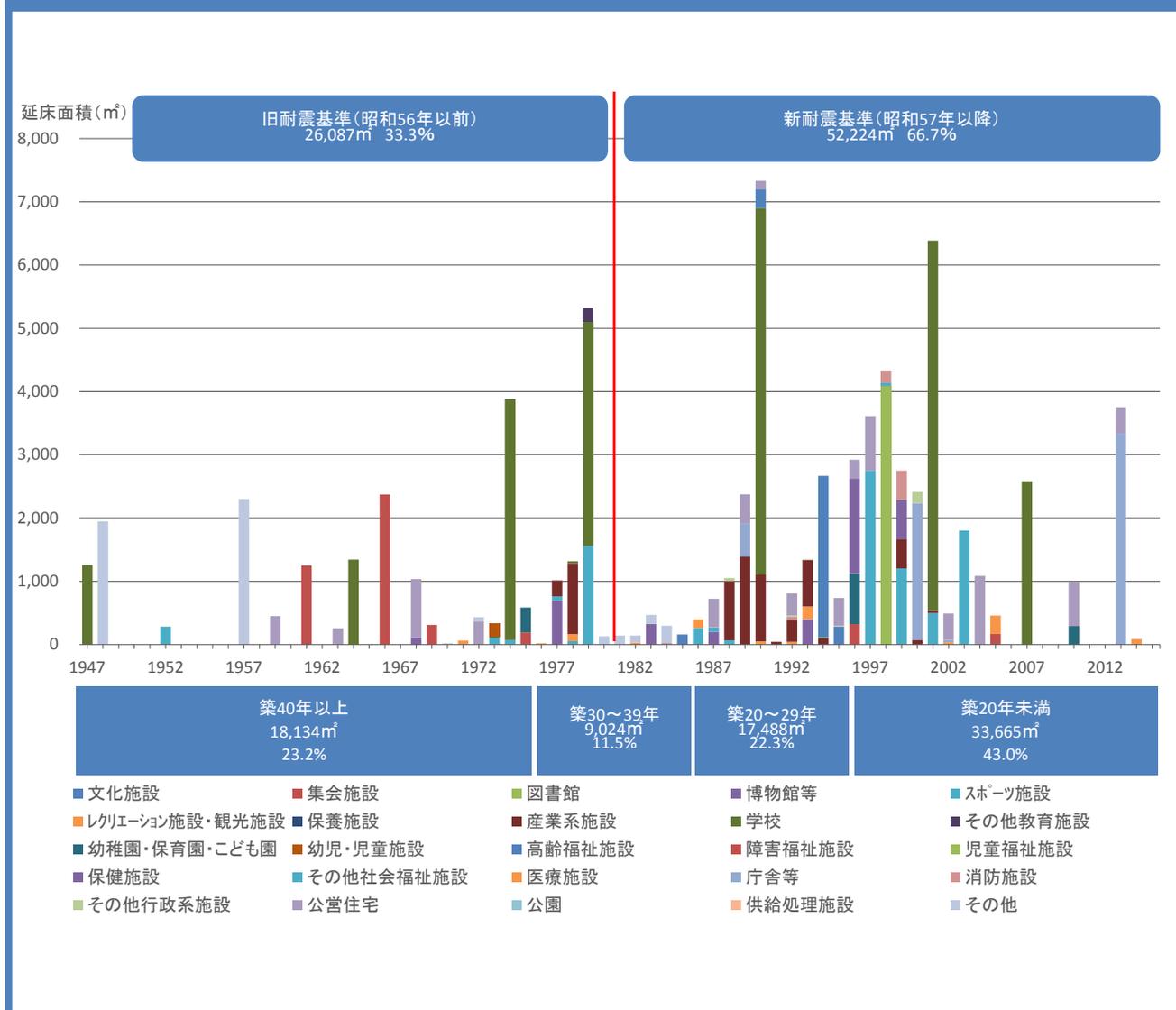
人口当たりの公共施設延床面積保有量 平成 26 年度時点



3. 築年別の施設状況

- ◆町の所有する公共施設は、高度経済成長期後半からバブル期にかけて、公共サービスの増加等に伴い建築されてきました。
- ◆旧耐震基準で建設されている施設は約 2.6 万㎡と全体の約 33.3%を占めており、新耐震基準で建設された施設は約 5.2 万㎡で、旧耐震：新耐震の比率が約 1:2 となっています。
- ◆築年別にみると、築 30 年以上経過した施設は約 2.7 万㎡で全体の約 34.7%を占めており、築 40 年以上を経過した施設は約 1.8 万㎡で全体の約 23.2%を占めています。

公共施設の築年別所有量 平成 26 年度時点

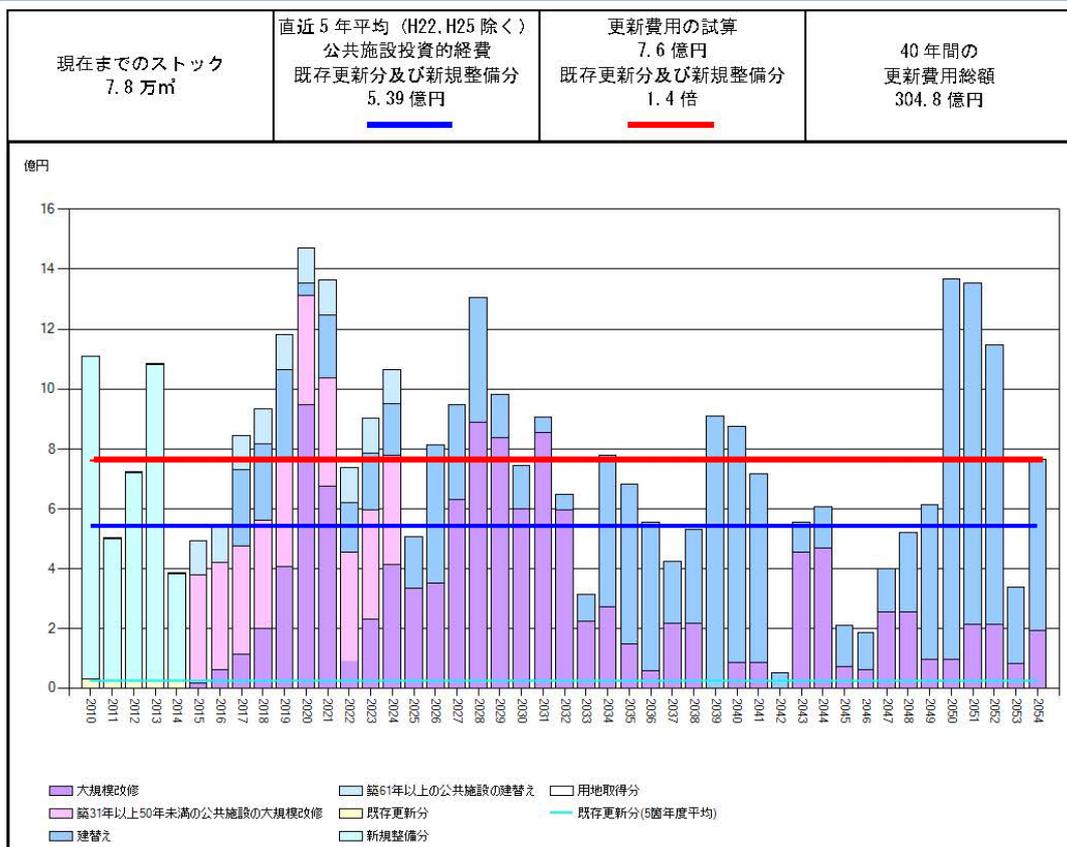


将来の更新（大規模修繕・建替え）費用推計

公共施設の老朽化状況と今後の更新費用試算

- ◆町の所有する公共施設は、建築後 50 年を経過したものもあり、大規模修繕や耐震補強工事等が実施されていても、寿命により建替えが必要となる施設も少なくありません。
- ◆これまで町では建物の長寿命化を図るという観点ではなく、その時点で修繕が必要と判断された公共施設の改修を行ってきました。
- ◆町が保有する公共施設に係る投資的経費（インフラを除く）は、平成 27 年度（2015 年度）から平成 66 年度（2054 年度）までの約 40 年間で、年平均 7.6 億円必要となる見込みであり、これは現状の公共施設に係る投資的経費（インフラを除く直近 5 年間平均） 5.39 億円の約 1.4 倍にあたります。
- ◆投資的経費が年々減少する等、設楽町の財政状況から考慮すると、今後、既存の公共施設を維持・更新していくための費用を捻出していくには財政的負担が多くなると考えられます。

将来コスト推計 ※公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10 を使用



※直近5年間の内、2010年度（平成22年度）と2013年度（平成25年度）は、庁舎・保育園の建替え等、単年度の大規模事業が占める割合が大きいため除きました。

公共施設を取り巻く現状

- ◆これまで町では、公共サービスを提供するために必要に応じて公共施設を整備してきましたが、今後これらの多くの施設が更新の時期を迎えます。今後の地方交付税等の財源見通しも不透明なことから、公共施設のすべてを維持していくことは、財政上にも大きな負担となることが想定されます。
- ◆今回、町の管理する施設を類型化し、各施設の実態を施設面・利用面・運営面・コスト面から整理し、さらに、将来における人口動態の予測を行った結果、公共施設を取り巻く現状として以下のような課題が明らかになってきました。

■課題■ 施設の老朽化への対応

- 公共施設の老朽化が進んでおり、一時期に集中して更新（大規模修繕・建替え）時期を迎えるため、計画的な更新の実施と更新費用の平準化が必要です。
- 利用者が少ない施設や減少傾向にある施設、目的を達成した施設を見直し、必要な施設の長寿命化を図ることにより施設の総量を長期的な視点で検討していくことが必要です。

■課題■ 利用ニーズの変化への対応

- 今後も人口の減少が見込まれ、少子高齢化もさらに進展することが想定されることから、利用ニーズの変化に対応した公共施設サービスの提供が求められます。
- 変化する利用ニーズに対応するためには、見直しによって生じた余剰施設や不足する施設などの有効活用や配置の検討を行うほか、民間施設で補完できるサービスの提供などを踏まえて検討していく必要があります。

■課題■ 厳しい財政状況を踏まえた対応

- 町の歳入額はここ数年横ばいの状況であること、また今後の地方交付税等の財源見通しも不透明なことから、未利用資産の積極的な売却・貸付を通じた財源確保や、利用料金をはじめとした利用者負担について再検討することが必要です。
- これまでどおりの行政サービスの水準を維持しつつ、管理運営経費の削減を進めるためには、インフラの長寿命化を推進しつつ、民間活力の導入（PPP/PFI）による投資的経費の確保やNPO等との協働による効率的・効果的な運営を進める必要があります。

今後の進め方

ここまでを示した課題に対応して、限られた財源を有効に活用し、「森と水のちからと人の営みが調和するくらしと出会いのまち」を実現するために、公共施設の適正な運営管理のあり方等を精査し、中長期の財政状況を踏まえ、公共サービスを低下させることなく公共施設の維持・管理・運営を図っていく必要があります。

そのため、今後は以下の公共施設マネジメント基本方針を定め、これを基に施設の適正な配置を勘案し、管理・活用を行っていくこととします。

今後の公共施設マネジメントの基本方針

□公共施設の総量の検討

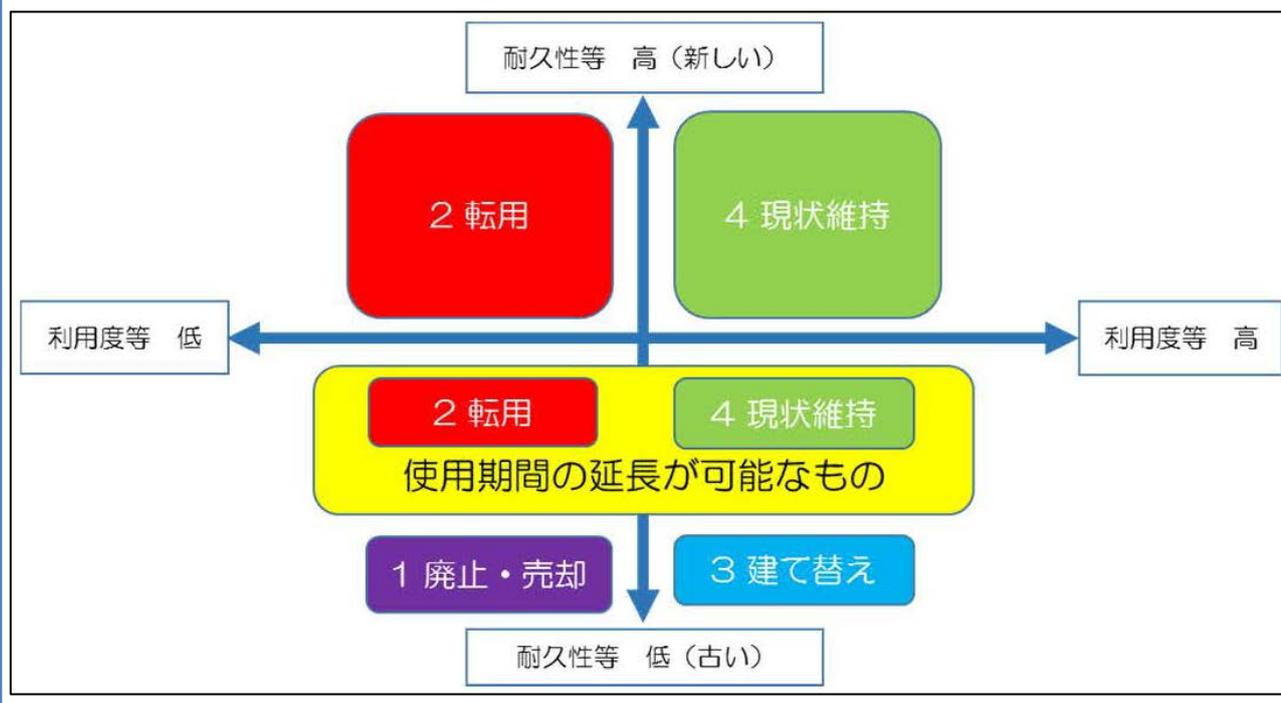
原則として施設の新設を抑制し、長期的な視点で再配置を含めた公共施設の総量について検討をします。

□施設の長寿命化の推進

事後保全型の管理から予防的保全型へ転換を行うことで施設の長寿命化を図り、更新時期を遅らせ、長期間利用をすることで全体の費用を抑制するとともに、更新費用の平準化をおこないます。

□公共施設運営コストの適正化

社会情勢・町民ニーズを踏まえ、指定管理者制度や民間の資金・手法の活用（PPP/PFI）などによりトータルコストの縮減と適正化を図ります。また、受益者負担の観点から、利用料金についても再検討します。





設楽町公共施設マネジメント白書

発行日：平成28年3月 発行

発行：設楽町

編集：設楽町財政課

〒441-2301 愛知県北設楽郡設楽町田口字辻前14番地

TEL：0536-62-0511



森と水のちからと人の営みが調和する くらしと出会いのまち